

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月13日

**【四半期会計期間】** 第109期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社宮崎太陽銀行

**【英訳名】** The Miyazaki Taiyo Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 宮田 穂積

**【本店の所在の場所】** 宮崎市広島2丁目1番31号

**【電話番号】** (代表)(0985)24-2111

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 鳥原 浩二

**【最寄りの連絡場所】** 宮崎市広島2丁目1番31号

**【電話番号】** (代表)(0985)24-2111

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 鳥原 浩二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社宮崎太陽銀行鹿児島支店  
(鹿児島市加治屋町14番8号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	4,223	4,079	16,247
経常利益(は経常損失)	百万円	1,606	455	5,157
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	1,106	193	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円			4,140
純資産額	百万円	23,874	17,312	14,114
総資産額	百万円	561,518	563,420	564,866
1株当たり純資産額	円	441.80	318.31	258.67
1株当たり四半期純利益 金額(は1株当たり四 半期純損失金額)	円	20.78	3.64	
1株当たり当期 純利益金額(は1株当 たり当期純損失金額)	円			77.82
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.18	3.00	2.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,799	3,811	3,279
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,747	1,104	1,992
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	139	133	1,704
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	10,303	13,378	10,806
従業員数	人	744	740	721

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成21年度第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、平成20年度第1四半期連結累計期間及び平成20年度は四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	740 [171]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託、契約社員及び臨時従業員189人を含んでおりません。  
2 臨時従業員は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	710 [152]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託、契約社員及び臨時従業員170人を含んでおりません。  
2 臨時従業員は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクに関して重要な変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結会社)が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

###### ・業績

###### (経営成績)

###### 経常収益

資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金の減収を主因に前年同四半期比2億23百万円(7.0%)の減収となったことで、経常収益は前年同四半期比1億44百万円(3.4%)減収の40億79百万円となりました。

###### 経常費用

預金利息が減少したことに加え、貸倒引当金繰入額が前年同四半期より大幅に減少したことで、経常費用は前年同期比22億7百万円(37.9%)減少の36億23百万円となりました。

###### 経常利益、四半期純利益

上記の結果、経常利益は4億55百万円(前年同四半期は経常損失16億6百万円)となりました。それに伴い、四半期純利益も1億93百万円(前年同四半期は四半期純損失11億6百万円)となりました。

###### (財政状態)

###### 預金

預金は、個人預金は堅調に増加したものの、公金預金の減少により、前連結会計年度末比51億円(0.9%)減少して、当四半期末残高は5,353億円となりました。

###### 貸出金

貸出金は、地方公共団体向け貸出が増加したことを主因に、前連結会計年度末比28億円(0.7%)増加して、当四半期末残高は3,868億円となりました。

###### 有価証券

有価証券は、事業債等社債の増加を主因に前連結会計年度末比42億円(4.6%)増加して、当四半期末残高は961億円となりました。

###### ・事業の種類別セグメントの状況

###### 銀行業

経常収益は、資金運用収益の減収を主因に、前年同四半期比1億84百万円(5.0%)減収の35億3百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少を主因に、前年同四半期比22億23百万円(41.8%)減少の31億円となりました。この結果、経常利益は4億3百万円(前年同四半期は経常損失16億35百万円)となりました。

###### リース・保証等事業

経常収益は、セグメント間の内部経常収益は減収となったものの、外部顧客に対する経常収益が増収となったことで、前年同四半期比29百万円(4.6%)増収の6億55百万円となりました。一方、経常費用は、前年同四半期比4百万円(0.7%)増加しましたが、経常利益は、前年同四半期比25百万円(100.0%)増益の50百万円となりました。

## その他の事業

経常収益は、セグメント間の内部経常収益が減収となったことで、前年同四半期比4百万円(8.7%)減収の42百万円となりました。一方、経常費用も前年同四半期比4百万円(9.3%)減少したことで、経常利益は、ほぼ前年同四半期並みの3百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当四半期中25億72百万円増加し、133億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少や貸出金の増加があったものの、コールローンの取崩しを主因に38億11百万円の収入超となりました。これを前年同四半期と比較しますと29億88百万円の収入減となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入の増加があったものの、有価証券の取得による支出がそれを上回り、11億4百万円の支出超となりました。これを前年同四半期と比較しますと56億43百万円の支出減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額を主因に1億33百万円の支出超となりました。これを前年同四半期と比較しますと6百万円の支出減となります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国内経済においては、やや落ち着きを取り戻しつつあるものの、地域の景況は、今後もなお予断を許さない状況にあり、当行は引き続き取引先企業の経営状態把握をさらに徹底するとともに、各企業に応じた支援策を明確にしたうえで、事業再生や経営改善支援等の取組みを強力に進めてまいります。

また、実践重視の行員教育を徹底して、営業力向上による収益増強を図るとともに、システム全体の運用や店舗戦略の見直しを実施するなど、経費の削減に努め、コア業務純益の増強と合わせて最終利益の確保に努めていく方針であります。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間業務収支は全体で28億60百万円となりました。その内訳は資金運用収支が25億84百万円、役務取引等収支が2億15百万円、その他業務収支が61百万円となっております。

このうち主となる資金運用収支では、貸出金利息を中心とする資金運用収益は29億42百万円(うち国内業務部門29億9百万円)、預金利息を中心とする資金調達費用は3億57百万円(うち国内業務部門3億23百万円)となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	2,651	78		2,730
	当第1四半期連結会計期間	2,586	1		2,584
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	3,086	92	13	3,165
	当第1四半期連結会計期間	2,909	46	13	2,942
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	435	13	13	435
	当第1四半期連結会計期間	323	47	13	357
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	165	0		166
	当第1四半期連結会計期間	214	0		215
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	443	1		444
	当第1四半期連結会計期間	502	1		503
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	277	0		278
	当第1四半期連結会計期間	288	0		288
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	88	4		93
	当第1四半期連結会計期間	59	1		61
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	588	4		593
	当第1四半期連結会計期間	597	1		599
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	499			499
	当第1四半期連結会計期間	537			537

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

- 2 国内業務部門とは当行及び子会社の円建取引であります。
- 3 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。
- 4 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は国内業務部門の預金・貸出業務、為替業務を中心に5億3百万円となりました。

一方役務取引等費用は保証業務を中心に2億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	443	1		444
	当第1四半期連結会計期間	502	1		503
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	230	0		230
	当第1四半期連結会計期間	295	0		295
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	166	1		167
	当第1四半期連結会計期間	161	1		162
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	7			7
	当第1四半期連結会計期間	9			9
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	6			6
	当第1四半期連結会計期間	4			4
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	0			0
	当第1四半期連結会計期間	0			0
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	32			32
	当第1四半期連結会計期間	31			31
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	277	0		278
	当第1四半期連結会計期間	288	0		288
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	35	0		36
	当第1四半期連結会計期間	35	0		35
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	206			206
	当第1四半期連結会計期間	220			220

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	529,319	70		529,389
	当第1四半期連結会計期間	535,254	89		535,344
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	214,775			214,775
	当第1四半期連結会計期間	224,143			224,143
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	307,260			307,260
	当第1四半期連結会計期間	304,105			304,105
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,282	70		7,353
	当第1四半期連結会計期間	7,004	89		7,094
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	529,319	70		529,389
	当第1四半期連結会計期間	535,254	89		535,344

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

- 2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。
- 3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。
- 4 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 5 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	382,940	100.00
製造業	19,926	5.20
農業	2,292	0.60
林業	372	0.10
漁業	1,279	0.33
鉱業	333	0.09
建設業	19,488	5.09
電気・ガス・熱供給・水道業	1,327	0.35
情報通信業	1,608	0.42
運輸業	6,011	1.57
卸売・小売業	36,675	9.58
金融・保険業	20,245	5.29
不動産業	44,906	11.73
各種サービス業	80,765	21.09
地方公共団体	34,140	8.92
その他	113,564	29.64
国際業務部門及び特別国際金融取引 勘定分		
政府等 金融機関 その他		
合計	382,940	

業種別	平成21年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	386,894	100.00
製造業	20,206	5.22
農業, 林業	2,848	0.74
漁業	2,560	0.66
鉱業, 採石業, 砂利採取業	283	0.07
建設業	17,765	4.59
電気・ガス・熱供給・水道業	1,375	0.36
情報通信業	1,802	0.47
運輸業, 郵便業	6,237	1.61
卸売業, 小売業	36,030	9.31
金融業, 保険業	16,197	4.19
不動産業, 物品賃貸業	51,009	13.18
各種サービス業	82,012	21.20
地方公共団体	39,077	10.10
その他	109,488	28.30
国際業務部門及び特別国際金融取引 勘定分		
政府等 金融機関 その他		
合計	386,894	

- (注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。
- 2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。
- 3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。
- 4 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,424,449	同左	福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株であります。
計	53,424,449	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		53,424		5,752,897		4,344,755

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,505,000	52,505	
単元未満株式	普通株式 672,449		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	53,424,449		
総株主の議決権		52,505	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	247,000		247,000	0.46
計		247,000		247,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	340	318	337
最低(円)	300	294	307

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 審査管理本部長兼 審査部長	常務取締役 経営企画本部長兼 総務部長	比江島 昌 信	平成21年 7 月 1 日
取締役 人事部長	取締役 監査部長	中 瀬 達 朗	平成21年 7 月 1 日
取締役 監査部長	取締役 営業統括本部長	船 間 文 宣	平成21年 7 月 1 日
取締役 営業統括本部長	取締役 審査管理本部長兼 審査部長	中 原 直 樹	平成21年 7 月 1 日
取締役 経営企画本部長兼 総務部長	取締役 人事部長	山 崎 隆 夫	平成21年 7 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	14,226	11,244
コールローン	42,800	54,600
買入金銭債権	789	879
商品有価証券	11	1
有価証券	96,108	91,977
貸出金	<sup>1</sup> 386,894	<sup>1</sup> 384,098
リース債権及びリース投資資産	4,112	4,183
その他資産	2,796	2,172
有形固定資産	<sup>2</sup> 14,665	<sup>2</sup> 14,765
無形固定資産	490	485
繰延税金資産	5,984	5,935
支払承諾見返	1,428	1,452
貸倒引当金	6,889	6,928
資産の部合計	563,420	564,866
<b>負債の部</b>		
預金	535,344	540,457
借入金	1,243	1,283
外国為替	-	0
社債	1,000	1,000
その他負債	3,418	2,917
退職給付引当金	1,740	1,709
役員退職慰労引当金	292	282
睡眠預金払戻損失引当金	185	185
偶発損失引当金	30	40
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,428	1,452
負債の部合計	546,107	550,751
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	4,344	4,344
利益剰余金	9,942	9,890
自己株式	110	109
株主資本合計	19,930	19,879
その他有価証券評価差額金	4,529	7,640
繰延ヘッジ損益	4	4
土地再評価差額金	1,528	1,519
評価・換算差額等合計	3,006	6,124
少数株主持分	388	360
純資産の部合計	17,312	14,114
負債及び純資産の部合計	563,420	564,866

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	4,223	4,079
資金運用収益	3,165	2,942
(うち貸出金利息)	2,650	2,558
(うち有価証券利息配当金)	468	369
役務取引等収益	444	503
その他業務収益	593	599
その他経常収益	19	34
経常費用	5,830	3,623
資金調達費用	435	357
(うち預金利息)	429	336
役務取引等費用	278	288
その他業務費用	499	537
営業経費	2,243	2,178
その他経常費用	1 2,372	1 260
経常利益又は経常損失( )	1,606	455
特別利益	0	10
固定資産処分益		0
償却債権取立益		0
偶発損失引当金戻入益		10
特別損失	0	1
固定資産処分損		1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,607	465
法人税等	514	243
少数株主利益	13	28
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,106	193

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,607	465
減価償却費	539	155
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減( )	721	39
役員賞与引当金の増減額( は減少)	13	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	21	29
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	61	10
偶発損失引当金の増減額( は減少)	-	10
資金運用収益	3,165	2,942
資金調達費用	435	357
有価証券関係損益( )	71	25
為替差損益( は益)	4	1
固定資産処分損益( は益)	0	0
貸出金の純増( )減	6,522	2,796
預金の純増減( )	3,021	5,028
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	65	40
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	239	409
コールローン等の純増( )減	4,153	11,890
外国為替(資産)の純増( )減	0	-
外国為替(負債)の純増減( )	7	0
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	-	70
資金運用による収入	2,990	2,900
資金調達による支出	229	330
その他	212	332
小計	6,826	3,923
法人税等の支払額	26	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,799	3,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	18,441	12,998
有価証券の売却による収入	1,670	7,425
有価証券の償還による収入	10,143	4,529
有形固定資産の取得による支出	46	31
有形固定資産の除却による支出	-	1
無形固定資産の取得による支出	73	45
有形固定資産の売却による収入	-	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,747	1,104

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	132	132
少数株主への配当金の支払額	1	-
自己株式の取得による支出	5	1
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86	2,572
現金及び現金同等物の期首残高	10,389	10,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,303	13,378

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項ありません。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 税金費用の処理	<p>当行及び連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,338百万円 延滞債権額 9,053百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 3,639百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,519百万円 延滞債権額 9,184百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 3,806百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,579百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,611百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,206百万円及び株式等償却139百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額234百万円及び株式等償却6百万円を含んでおります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
現金預け金勘定 10,880	現金預け金勘定 14,226
預け金(日銀預け金を除く) 577	預け金(日銀預け金を除く) 847
現金及び現金同等物 10,303	現金及び現金同等物 13,378

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		53,424
合計		53,424
自己株式		
普通株式		256
合計		256

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	132	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 保証等事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,662	557	3	4,223		4,223
(2) セグメント間の内部 経常収益	25	68	43	137	(137)	
計	3,687	626	46	4,360	(137)	4,223
経常利益 (は経常損失)	1,635	25	2	1,607	(0)	1,606

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 保証等事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,477	598	3	4,079		4,079
(2) セグメント間の内部 経常収益	25	57	39	122	(122)	
計	3,503	655	42	4,201	(122)	4,079
経常利益	403	50	3	458	(2)	455

(注) 1 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分

- (1) 銀行業 ..... 銀行業務
- (2) リース・保証等事業 ..... リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業 ..... 銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	1,094	1,086	8
その他	7,032	6,168	864
合計	8,126	7,254	872

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	15,486	12,367	3,119
債券	56,715	57,366	651
国債	26,549	26,992	442
地方債	3,409	3,464	55
短期社債			
社債	26,756	26,910	153
その他	15,407	13,216	2,191
合計	87,610	82,951	4,659

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については当第1四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については当第1四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は786百万円増加、「繰延税金資産」は316百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は469百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項ありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	318.31	258.67

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期 純損失金額)	円	20.78	3.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額			
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	1,106	193
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る四半期 純利益(は普通株式 に係る四半期純損失)	百万円	1,106	193
普通株式の 期中平均株式数	千株	53,237	53,169

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 2 【その他】

該当事項ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社宮崎太陽銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元 治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 納 憲 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎太陽銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当行(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社宮崎太陽銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元 治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 納 憲 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎太陽銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当行(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。